

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### ■事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に対応するため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図る。

### ■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費 (円)	担当課
1	特別支援教育支援員活用事業	学校生活支援員40人を配置し、密を避けるためのコロナ対策をはじめ、新入学生が学校生活に慣れるための支援や臨時休校などの遅れを取り戻すために授業の理解度を深める支援を行った。	27,828,420	教育政策課
2	健康診断における新型コロナウイルス感染予防事業	感染症対策用品の購入、検診機材レンタル、健診結果の郵送等の感染症対策を実施した。 ■消耗品費 (アイソレーションガウン、フェイスシールド、サージカルマスク、手袋、消毒用アルコール等) ■通信運搬費 (健診結果郵送料) ■使賃料 (定期健康診断用器具レンタル料)	8,189,864	教育政策課
3	持続化給付金サポートセンターの設置	国の持続化給付金及び家賃支援給付金を一日でも早い支給につなげるため申請サポート窓口を開設し、事業者に寄り添った支援を実施した。	19,815,934	産業政策課
4	中小企業事業継続支援給付金	国の持続化給付金の対象外となる市内中小企業に対して、事業継続を後押しするため給付金を交付した。 ※令和2年度は283件に交付。	32,368,084	産業政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休業要請対象施設（市内の飲食店、宿泊施設、静岡県休業要請対象施設）を運営する事業者のうち、休業に協力した事業者を対象に協力金を支給した。	169,065,818	商業振興課
6	プレミアム付ランチ券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けた飲食店を応援するため、藤枝商工会議所と協力して33%お得なプレミアム食事券の発行を行うとともに、東海ガス㈱、(株)江崎新聞店の社会貢献活動による無料のデリバリーサービスの提供を行った。	15,205,814	商業振興課
7	病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症患者受入れにあたっては、感染リスクが伴うため、患者対応にあたる医療従事者の精神的・肉体的負担はとても大きいものがある。藤枝市立総合病院では、従事した医療従事者への勤務環境整備のため、特殊勤務手当「感染症業務手当」を新設し支給した。本手当に係る費用を支援するため、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行った。	8,851,000	財政課
8	地域外来・検査センター設置事業	新型コロナウイルス感染症の早期発見、早期治療と地域の医療体制崩壊を防止するため、医師会の協力のもと、PCR検査センターを設置。また、ドライブスルー検査のため、車通り抜けタイプのテントの設置や、着替え場所として仮設建築物を設置するとともに、安全を確保するために交通誘導員を配置した。	22,847,595	健康推進課
9	芸術文化活動支援事業	市民会館の利用促進と市民への文化芸術を楽しむ機会創出のため、ホール等の利用料金の一部を支援した。（公用を除く）	2,707,687	街道・文化課
10	GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルスなどによる学校の臨時休業時に、子どもたちの「学びを止めない」学習環境の整備として、クラウドサービスを活用した学習ソフトの調達や、インターネット環境がない家庭に対し、Wi-Fiルータの整備を行った。	1,089,518,430	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
11	教室等空調設備整備事業	授業日数が減少したことにより、通常、夏休み期間となる7月下旬から8月上旬まで小中学校が開校したことに伴い、給食も8月7日まで提供することになった。市内3か所の学校給食センターに空調設備がないため、各学校給食センターに応急的な空調設備を設置し、衛生上の問題及び調理員の健康管理のための改善を図った。	11,550,000	学校給食課
12	ふるさと納税を活用した地場産品のプロモーション事業	藤枝商工会議所・岡部町商工会と連携し、市内事業者及び生産者の産品を取り上げた応援特集を行うとともに、例年寄附が集中する11月以降に加え、コロナ禍における地場産品の販路拡大を図るため、7月にも関東地区を中心に新聞折込広告を積極的に行った。	9,405,000	企画政策課
13	指定管理施設管理維持体制持続化事業	指定管理施設における感染症防止対策のため、備品等（空気清浄機・サーマルカメラ・消毒液・衝立・送風機・フェイスシールド）の購入支援を実施した。	7,817,265	企画政策課
14	庁内テレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止と市役所業務の業務継続のため、職員のテレワークによる分散勤務を可能とするテレワーク環境を整備した。 ※職員テレワーク環境の構築（テレワーク端末新規20台）	15,419,441	情報デジタル推進課
15	藤枝市経済変動対策貸付金利子補給	新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営が悪化し、売上が減少している市内事業者の融資に係る利子補給を実施し、企業の経営安定化を支援した。 ※令和2年度は182件に交付。	32,480,652	産業政策課
16	キャッシュレスポイント還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大10%のPayPayボーナスが還元されるキャンペーンを実施した。	19,754,040	商業振興課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
17	宿泊施設キャッシュバック事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた市内宿泊業の早期回復を図るため、静岡県ของ宿泊促進キャンペーンと連動し、市内施設の宿泊者に旅行代金の一部をキャッシュバックし、市内宿泊施設の利用を促した。	2,488,200	観光交流政策課
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止用品支給交付金	新型コロナウイルス感染症の未然防止と第2波・第3波への備えとして、市内に事業所を置く住友ベークライト㈱と連携し、市内事業者に対し民生用フェイスシールドを配布した。	3,300,000	商業振興課
19	農業生産応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症と闘う社会において、市民の暮らしを支える、安全・安心な農畜産物を安定的に供給するため、日夜生産に積極的に取り組んでいる農業者375件に対して給付金を支給した。	37,931,730	農業振興課
20	公共交通機関感染症対策事業	市内に営業所を置くタクシー事業者が、その営業所で保有する車両（令和2年4月17日時点）1台につき5,000円を上限に、感染症対策に係る費用の補助を行った。	655,000	地域交通政策課
21	救護所用マスク等整備事業	新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、災害時における救護所の開設に備え、マスク及び防疫用品等のさらなる充実を図った。	6,400,570	健康推進課
22	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	来館者に対する正確・迅速な検温を行うとともに、在館者数をリアルタイムで把握し在館者数の適正管理を行い館内の密を回避するため、郷土博物館と文学館の入口にそれぞれ検温サーマルカメラと、入・退館者数カウンター機器を導入・設置した。	2,238,500	文化財課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
23	感染症対策機器等整備事業	庁舎利用者の体温を非接触かつリアルタイムに測定する体温検知システムを22台設置することにより、検温カメラによる発熱者のスクリーニングを実施し、庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	2,255,000	資産管理課
24	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、小学校の臨時休校時に午前中から児童クラブを全小学校区で開所（25か所）することにより、日中、保護者が就労でいない家庭の児童の健全育成を図った。併せて児童クラブの利用自粛に応じて利用者（1,249人）に対し保護者負担金の返還を実施した。	12,672,000	児童課
25	成人式開催に伴う感染防止対策事業	感染拡大地域等から帰省する新成人をはじめ、多くの人に参加する成人式は感染リスクが高いことから、全新成人及び来賓等出席者1,502人へ事前に抗原検査キットを配布して事前検査を実施することにより、徹底した感染防止対策を講じた。	9,481,386	生涯学習課
26	母子保健衛生費補助金（妊婦向けマスク配付事業）	「妊婦に向けた新型コロナウイルス感染症対策」として厚生労働省から妊婦1人に対し原則月2枚ずつ市へ配布されるマスクを対象者（延1,294件）に郵送し、重症化リスクの高い妊婦の感染予防を図った。	124,112	健康推進課
27	高齢者入所施設等感染対策事業	高齢者等福祉施設事業者が従業員に対して実施するPCR検査費用への支援することにより、高齢者等の生活を維持するのに欠かせない高齢者等福祉施設での新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図った。 事業所が負担した従業員に対する検査費用の1/2を補助（上限10千円/件）	49,500	介護福祉課
28	疾病予防対策事業等補助金（疾病予防対策事業）	障害者、高齢者の施設内でのコロナウイルス感染拡大を未然に防ぐため、新規入所者及び従業員を対象にPCR検査費用を支援した。 ①高齢者施設新規入所者：PCR検査（唾液・鼻咽頭）費用 市全額負担【31件】 ②障害者施設に従事する職員：要件を満たす職員のPCR検査費用を事業所が負担した場合費、費用の1/2補助【1件】 ③新規に障害者施設入所する者：PCR検査（唾液・鼻咽頭）費用 市全額負担【0件】	723,340	地域包括ケア推進課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
29	指定避難場所等非接触型体温計整備事業	事業未実施	0	地域防災課
30	受付窓口状況配信事業	市ホームページに、市民課窓口の混雑状況を公開し、市民がスマートフォン等で「いつでも・どこでも」窓口状況を確認できるようにする。これにより、待ち時間の解消、混雑の緩和につなげることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。	712,470	市民課
31	市民活動団体感染症対策事業	感染症対策用品を購入した市民団体に補助金を交付することにより、コロナ禍においても「新しい生活様式」等を実践した上で、市民活動の継続を図った。 交付団体：76団体	468,894	市民活動団体支援室
32	文化・スポーツ活動応援事業	コロナ禍で映画鑑賞やスポーツ観戦等に参加する機会が減った市民に対して、割引クーポンを配布し「新しい生活様式」に対応したイベント等の在り方の普及・定着を図り、コロナ禍で苦境に立つ文化事業団体やイベント事業者等の支援を行なった。	12,401,170	街道・文化課
33	学校保険特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 （消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリルパーテーション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等）	41,000,000	教育政策課
34	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	市内小中学校全27校において健康診断実施時に使用する感染症対策の必要資材（消耗品）を購入することにより、児童や教員、健康診断従事者の感染防止を図った。	3,952,000	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
35	学校給食費援助事業	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う経済活動の停滞により、派遣切や解雇等により収入が著しく減少した世帯（令和3年中の世帯収入見込み額が準要保護世帯の基準に達する世帯の児童生徒）に対し、学校給食費の一部を援助した。 小学生 264円/食×実食数=援助額 中学生 313円/食×実食数=援助額	6,771,250	学校給食課
36	修学旅行キャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修学旅行がキャンセル及び延期になった小中学校3校にキャンセル等に伴い発生した企画料等の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。	429,313	教育政策課
37	生活困窮者就労準備支援事業費補助金（自立相談支援機関等の強化事業）	既存の制度（生活困窮者自立支援法）である「自立相談支援事業」について、今回の新型コロナウイルス感染拡大の影響により相談件数が増加したことにより、自立相談支援機関等の強化の為、会計年度職員を増員し、相談体制の拡充を図った。 自立相談支援事業費（内会計年度職員分） 報償費、職員手当、費用弁償	1,367,583	自立生活サポートセンター
38	中小企業等支援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、経営に大きな影響を受けている飲食店をはじめとした市内中小企業等に対し、事業継続を後押しするため給付金を交付した。 ※令和2年度給付件数526件 令和3年度給付件数720件（繰越事業）	127,520,081	産業政策課
39	学校臨時休業対策費補助金（学校給食費返還等事業）	感染拡大防止のための市立小学校及び中学校の臨時休業により中止した学校給食について、キャンセル等の影響を受ける学校給食用食材納入事業者22者に対して、納入を予定していた食材の調達等に要した経費を補助した。	9,227,939	学校給食課
40	学校臨時休業対策費補助金（衛生管理改善事業）	感染拡大防止のための市立小学校及び中学校の臨時休業により中止した学校給食について、キャンセル等の影響を受ける学校給食用食材納入事業者1者に対して、令和2年4月からの学校給食の再開に向けて衛生管理の徹底及び改善を図る事業に対し、それに係る経費を補助した。	734,000	学校給食課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
41	防災資機材整備事業	避難所内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、避難者用のマスクや消毒液を実施することに加えて、避難スペースに間仕切り、簡易ベッドおよび大型扇風機等を全避難所40か所に配備した。	59,445,782	大規模災害対策課
42	市長の緊急メッセージ発出事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市内感染者数が急増した際に感染者数の抑制を目的とし、市内全戸を対象に市長による啓発メッセージ（チラシ形式）を配布した。	2,676,408	大規模災害対策課
43	アクリルパネル設置事業	庁舎内での飛沫による新型コロナウイルス感染防止を図るために、不特定多数の市民が訪れる窓口にアクリルパネルを設置した。	1,102,200	資産管理課
44	福祉避難所衛生品備蓄事業	災害時における福祉避難所の開設に備え、開設時における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、マスクや消毒用エタノール等衛生備蓄用品を配備した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク 15,000枚</li> <li>・フェイスシールド 160個</li> <li>・ポリエチレン手袋 6,000枚</li> <li>・使い捨てガウン 350枚</li> <li>・消毒用エタノール 80個</li> <li>・非接触式電子温度計 8個</li> </ul>	299,376	福祉政策課
45	フレイル進行予防事業	高齢者及びその家族に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策に加えて、フレイルを予防するための生活（運動含む）について藤枝地域みっちゃく情報誌ふじえーら6月号（見開き2ページ）に広告掲載し、幅広く啓発を行うことで、生活不活発によるフレイルの進行防止を図った。	220,000	地域包括ケア推進課
46	持続化給付金申請サポートセンターの設置（追加分）	国の申請サポート窓口の閉鎖に伴い、官民連携による本市独自の持続化給付金及び家賃支援給付金申請サポートセンター及び相談窓口を設置し、事業者に寄り添った支援を実施した。	3,266,977	産業政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
47	事業者向け支援情報発信事業	事業者及び市民向けにコロナ関連支援制度が一目でわかるチラシ（1,000部）を作成し、事業者が相談に訪れる国の持続化給付金申請窓口や商工会議所、JA等で配架し、制度案内を円滑に実施した。	21,560	産業政策課
48	中小企業事業消毒支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び事業所等の早期復旧を図るため、事業所等の消毒を実施した中小企業等に対して補助金を交付した。	500,000	産業政策課
49	GoToイート藤枝応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた飲食業の早期回復を図るため、国のGoToEatキャンペーンと連動し、静岡県内で発行されるGoToEat食事券2種類に10%の上乗せ支援策を行うことで、市内飲食店の利用促進を図った。	9,401,776	商業振興課
50	藤枝GoTo商店街事業	新型コロナウイルス流行下において、地域経済の活性化に重要な役割を担う商店街が3密対策等の感染症対策を徹底しながら実施する、イベント開催等のソフト事業に対して補助を行い、地元の魅力発信と誘客促進により地域の活性化を図った。	2,475,260	商業振興課
51	学校安全対策事業	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 （消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリルパーテーション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等）	11,000,000	教育政策課
52	英語指導助手活用事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により来日できなくなったJETプログラム参加ALTの不足人数分を本市近辺に在住する英語指導助手3名を追加で雇用し、小中学校における英語教育の環境整備を図った。	4,427,169	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
53	医療従事者体制整備事業	PCR検査の実施やコロナ患者と直接接触した藤枝市立総合病院の医療従事者に対し、宿泊場所を提供し家族への感染の恐れがなく安心して働ける環境を提供した。令和2年度は合計42人が372日分宿泊をした。	2,098,200	病院経営支援室
54	入院患者抗原定量検査事業	藤枝市立総合病院では、院内感染による感染者の増加や、医療従事者の感染防止による地域医療の崩壊を防ぐため、令和3年1月から新規入院患者に対して一律に抗原検査を実施した。本抗原検査は、医療保険適用対象とならず、患者負担も請求できないことから、病院で全額負担した費用を支援するため、一般会計より病院事業会計へ繰出しを行った。	5,169,000	財政課
55	学校保険特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動 継続支援事業)	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 (消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリル <sup>®</sup> パーティション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等)	32,800,000	教育政策課
総事業費			1,910,632,790	